



令和3年3月15日
港湾局 海岸・防災課 危機管理室

「港湾における感染症BCP検討委員会」（第3回）を開催します。

ウィズコロナの状況下において、感染防止と社会経済活動の両立が求められるなか、港湾における利用者や関係者が感染し、またはその疑いが発生した場合であっても、必要な機能を継続することができるよう、感染症にも対応した港湾BCP（事業継続計画）の策定が求められているところです。

国土交通省港湾局では、当該新型コロナウイルス禍における港湾BCPの策定を支援するため、その指針となる「港湾における感染症BCPガイドライン」を作成することとしました。

今般、第3回目となる標記委員会を下記の通りWeb開催し、有識者、関係団体、行政機関等からの意見を伺った上で、ガイドライン(案)の概成を目指します。

記

○日 時：令和3年3月16日（火）16：00～17：30（予定）

○場 所：中央合同庁舎3号館10階 港湾局会議室

○議 題：港湾における感染症BCPガイドライン（案）について

○委員名簿：別紙のとおり

○その他

- ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶（議事開始前）まで傍聴及び撮影が可能です。ご希望の場合は、3月16日（火）12:00までに以下【問合せ先】までご連絡の上、当日15:30までに会場へお越しください。会場ではマスクをご着用いただくなど、新型コロナウイルス感染症予防対策にご協力をお願いいたします。
- ・ 会議の概要については、必要に応じ、委員会終了後、以下の【問合せ先】までお問い合わせください。

【問合せ先】

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 危機管理室

代表：03-5253-8111（内線46282、46284）電話：03-5253-8070（直通） FAX：03-5253-1654

東平 higashihira-n2qq@mlit.go.jp

渡邊 watanabe-m84bi@mlit.go.jp

港湾における感染症 BCP 検討委員会 委員名簿

(敬称略)

【有識者】

(氏名五十音順)

京都大学 経営管理大学院 客員教授	小野 憲司
大阪市立大学 大学院 医学研究科臨床感染制御学 教授	掛屋 弘
横浜市立大学 附属病院 感染制御部長	加藤 英明

【関係団体】

日本港運協会

【行政関係者】

法務省出入国在留管理庁	出入国管理課長
厚生労働省健康局	結核感染症課長
医薬・生活衛生局	検疫所業務管理室長
国土交通省海事局	安全政策課長
国土交通省港湾局	港湾経済課長
	産業港湾課長
	海岸・防災課長
海上保安庁総務部	危機管理官
横浜市港湾局	局長
神戸市港湾局	技術担当局長

(オブザーバー)

外航船代理店業協会
外国船舶協会
日本船主協会
日本船舶代理店協会
日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会
日本旅客船協会